

**GUNBOH****群****萌**

第219号 2024年10月31日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402号室

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 瓜生 泰則

編集者 化学総連事務局

info@kagaku-s.com

化学総連 第47回定期大会が開催されました

2024年9月18日(水)、神奈川県川崎市「川崎日航ホテル」において、第47回定期大会が開催されました。役員・代議員など総勢125名が出席しました。

本年は2025・2026年度活動方針の初年度となり、2025年度予算(案)など各議案はそれぞれ全会一致で承認されました。



定期大会の様子



瓜生会長



下田政策局長



森事務局長



村松副会長



安福事務局次長



松岡会長代理

本大会は、山本副会長(デンカ労組)の挨拶で始まり、議長団に早川代議員(丸善石油化学労組)、石浜代議員(三洋化成工業労組)の両名が、書記に山澄代議員(JNC労組)が選出されました。

瓜生会長(AGC労組)の挨拶では、春季労使交渉で33年ぶりに賃上げ5%を超える成果を上げたが、人手不足や人材獲得競争からの賃上げであったことも否めず、本来の「生産性向上と賃上げの好循環」を目指すためには、労働者も生産性向上に取り組む必要があると述べられました。

報告事項では、下田政策局長(積水化学労組)及び安福事務局次長(UBE労組)より「2024年度活動経過報告」、「KJケミカルズ労働組合の退会」、森事務局長(三井化学労組)より「2024年度会計報告」、伊澤会計監査(住友ベークライト労組)より「2024年度会計監査報告」が行われました。

議事においては村松副会長(レゾナック労組)より第1号議案「2025・2026年度活動方針(案)」、森事務局長より第2号議案「2024年度剰余金処分(案)」ならびに第3号議案「2025年度予算(案)」、大熊副会長(積水化学労組)より第4号議案「役員選出(案)」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された峯岸前会長代理(信越化学労組)、藤村前副会長(三洋化成工業労組)、松村前幹事(JNC労組)、大場前幹事(丸善石油化学労組)に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表しました。引き続き2025年度新役員紹介として、新幹事となる青木幹事、山澄幹事、早川幹事、石浜幹事より新任のご挨拶をいただき、新役員を代表して瓜生会長より挨拶がありました。

最後に松岡会長代理(JSR労組)より閉会挨拶がなされ、第47回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



山本副会長



議長団

(左:早川代議員、右:石浜代議員)



書記 山澄代議員



伊澤会計監査



大熊副会長



承認の様子

ご来賓挨拶紹介

第47回定期大会には、経済産業省素材産業課：土屋課長、日本化学工業協会労働部兼総務部：石橋部長にご臨席のうえ、定期大会に先立ちご挨拶いただきましたので、ご挨拶文を紹介いたします。

経済産業省素材産業課：土屋課長



来賓挨拶する土屋氏

本日は化学総連第47回定期大会にお招きいただきまして誠にありがとうございます。平素から経済産業行政に対する多大なるご理解やご協力、そして各種政策提言をいただきまして、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

日本の化学産業は、製造業GDPの約1割を占め、約100万人の労働者の方々が参画されている我が国の基幹産業のひとつです。プラスチック、ゴム、繊維、肥料、医薬品など日々の生活に欠かせない製品を幅広く供給されており、多大なるご貢献をいただいていると認識しております。

こうした中で化学総連の皆様は、化学産業の発展に向けて政策の提言を行われており、人材育成や安全の確保といった様々な取り組みに関して、協議を重ねたうえで提言をいただいております。政策提言いただいている内容を踏まえつつ、経済産業省としても各省と連携をしながら、脱炭素社会の実現に向けたGX(グリーン・トランスフォーメーション)やサーキュラーエコノミー構築などの取り組みを進めてまいります。

例えば、脱炭素、経済成長、エネルギー安定供給の3つを目指すGX実現に向け、企業の予見可能性を高め、GX投資を強力に引き出すため、昨年末には重点分野における「分野別投資戦略」を取りまとめております。そうした中で、すでにスタートしているカーボンニュートラル実現を支援するためのGI(グリーンイノベーション)基金をはじめ、GX経済移行債を活用した補助事業、グリーンケミカルを含めた特定分野の国内生産を促進するための戦略分野国内生産促進税制、GX-ETS(排出量取引制度)、GX市場創出、独占禁止法におけるグリーンガイドライン改定などの各種取り組みが進んでおり、更なる成長に向けて官民で密に連携していきたいと考えております。

また、経済安全保障の観点でも、国内外の情勢変化を踏まえ、サプライチェーンリスクの最小化や重要物資の安定供給に向けた生産能力の強化が必要となっており、化学産業は様々な産業に対して重要原材料を供給しているという点で、重要な役割を果たしております。こうした点についても提言内容を踏まえて、経済産業省として各種政策を実施し、化学産業の発展に向けてしっかりと取り組んでいきます。

最後に、化学総連の益々のご発展と、そして本日ご参加の皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。本日はおめでとうございます。



会場の様子



真剣に挨拶を聴く代議員①



真剣に挨拶を聴く代議員②



来賓挨拶する石橋氏

本日は、第47回定期大会の開催、誠にありがとうございます。協会を代表して、心よりお祝い申し上げます。化学産業は、日本の産業基盤を支える重要な分野であり、その発展には、現場で働く皆様のご尽力が欠かせません。皆様が日々努力され、業界の発展と労働環境の向上に多大な貢献をされていることに心から敬意を表します。

化学産業におきましては、製品を安全・安定的に供給することはもとより、サステナブル社会の実現に向け、GX、グリーン・トランスフォーメーションに貢献するソリューションプロバイダーとして、ま

た、新たな環境価値創出の牽引役として、社会の期待に応えていくことが求められています。その中で、当協会の岩田会長が本年5月に就任するにあたり掲げました3つの重点テーマを、この機会をお借りしてご紹介させていただきます。

一つは、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の取り組み推進です。日本の化学企業各社においては、既に様々なGXの取り組みが進んでいますが、日化協では、政府の動向や世界の動きを注視するとともに、カーボンニュートラルに関する技術動向や資源循環経済の観点に基づき、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを深掘りしてまいります。また、カーボンニュートラルや循環型社会の実現にあたっては、「環境価値」、すなわち製品の環境面での付加価値を、最終製品の使用者である一般消費者を含めて広く受容する社会を醸成していくこと、合わせて、化学品の循環利用を促進することが必要不可欠です。そのために、化学産業として取りまとめた算定ガイドラインを活用したカーボンフットプリント(CFP)の普及活動、また、製品のリサイクル率確認登録制度の試験運用等に取り組んでまいります。

二つ目は、国際協調の推進です。サステナブル社会の実現に向けては、我が国のみならず、世界の化学産業に共通する課題の解決のために、国際協調をより推進していく必要があります。化学品管理に係る国際的枠組み作りに対しては、ICCA国際化学工業協会協議会における活動を中心に、国際連携を図ってまいります。また、プラスチック汚染の終結や国際的な化学品管理の体制構築に向けた化学業界の具体的な対応にあたっては、引き続き、会員企業・団体の声を集約し、日本の化学産業の意見を積極的に発信していきたいと考えております。

三つ目は、安全および化学品管理の取り組みですが、これらは化学産業が存続するための基盤であり大前提です。保安防災については、我が国の化学産業が設備の高経年化や少子高齢化に伴う人手不足などの課題に直面していることを踏まえ、デジタル技術を駆使する体制の整備と、それを支える人材育成の支援によってスマート保安導入の促進を図ります。物流安全については、危険物輸送に関する国際規制動向の把握などの取り組みに加え、2023年度に策定した、『化学品に関する物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画』の周知徹底・浸透により物流適正化を図ってまいります。化学品管理の面では、サプライチェーンと一体となった、リスクベースの化学品管理の普及に努め、安全・安心な化学製品の供給を支援してまいります。

以上の三つの取り組みを中心に、誠心誠意努力していく所存です。

化学総連様とは、定期的に化学産業における産業政策や労働情勢などの情報共有、意見交換を行わせていただいております。化学総連および加盟単組の皆様が、労働環境の改善、安全管理の徹底、技術革新への対応など、化学産業における様々な課題に対して積極的に取り組まれていることに深く共感しております。今後とも互いに理解を深め合い、サステナブル社会の実現と日本の化学産業の発展に向けて協力し、共に歩んでいきたいと考えております。

最後になりましたが、化学総連および加盟各単組の皆様のますますのご発展、並びに本日定期大会にご参加された皆様のご健勝とさらなるご活躍を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

本日はおめでとうございます。ご安全に！



会長挨拶



「生産性向上と賃上げの好循環」を目指すためには、労働者も生産性向上に取り組む必要がある

化学総連会長の瓜生です。幹事会役員を代表してご挨拶申し上げます。

今日は、各単組活動がご多忙な中、化学総連第47回定期大会にご出席いただき、心より感謝申し上げます。構成組織役員、地連代表幹事の皆さま方には、いつも化学総連の活動をご理解いただき、推進に尽力いただいていることに、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

今年の大会は川崎市で開催となりました。川崎はかつて東海道五十三次の2番目の宿場であり、多摩川の渡し場として栄え、明治時代以降は重工業の発展地となりました。特に昭和前期には臨海部で大規模な埋め立てが行われ、製鉄所や化学工場、機械・電機工業などが建設され、工業都市として発展しましたが、公害など社会問題にも直面しました。最近では先端技術の研究所も多く立地しています。川崎市は今年で市政100周年を迎える特別な場所です。化学総連にとっても、ゆかりのある川崎市での開催を大変喜ばしく思っています。

2024年度は、自然災害や経済社会の変化を実感した1年でした。例えば、1月には能登半島地震が発生し、多くの方が被災されました。8月には宮城県沖の地震で初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表され、不安も広がりました。また、台風や大雨、猛暑の影響もあり、異常気象が日常化していることを再認識しました。被災された方々にはお見舞い申し上げるとともに、化学総連として日本赤十字社を通じて義援金を送り支援してきました。政治経済では、政治資金問題をきっかけに信頼回復のための政治改革が進められています。金融・為替では、マイナス金利政策の解除や17年ぶりの利上げが行われ、日本の金融政策が正常化に向けて転換していくなか、為替市場では円安が進み、一時は34年ぶりの1ドル160円台を記録しましたが、その後円高に変動しました。株式市場でも、日経平均株価が34年ぶりの史上最高値の4万2000円台を記録しましたが、その後歴史的な急落がありました。また、名目のGDPも低成長やデフレにより、ドイツに抜かれて世界第4位になったことも衝撃でした。

しかし、この環境下でも労働組合は春季労使交渉で33年ぶりに賃上げ5%を超える成果を上げ、実質賃金のマイナスが続くなかで日本経済の成長に寄与したと確信しています。ただし、人手不足や人材獲得競争からの賃上げであったことも否めず、本来の「生産性向上と賃上げの好循環」を目指すためには、労働者も生産性向上に取り組む必要があります。

明るい話題としては、スポーツ選手の活躍がありました。大谷翔平選手の本塁打や盗塁の記録に期待と希望を持ちながら、パリオリンピックでは日本が過去最多の金メダル数や総数を獲得し、国際社会において日本の魅力を誇らしく発信できたと思っています。このように振り返ると2024年度は激動の一年でした。

化学総連は、化学産業の発展のための政策活動と単組の活動支援の2つの柱で構成組織の協力を得ながら活動を進めてきました。政策活動では、化学産業政策や労働政策など各専門委員会と政策局が連携し、主体性を持って活動を展開しました。単組の活動支援では、構成組織や地連の課題をテーマアップアンケートから抽出し、各専門委員会や政策局・事務局で検討し、担当者会議や地連での幹事会、交流会などで学ぶ機会を提供しました。

また、委員会活動では、安全に関するアンケートを実施し、安全意識や取り組みの変化を把握し、労使勉強会や単組にも展開して安全推進活動を支援しました。特に2024年度は地連活動が活発に行われ、地連間の交流や外部講師による講演、清掃ボランティアなどが行われ、組合員同士の交流と対話が生まれ、活性化が図られました。また、社会貢献活動では、海岸林再生や海岸清掃に加え、オイスカ「子供の森」計画の支援先であるマレーシアと新たな支援先候補のフィリピンを視察しました。これからも化学総連の社会貢献活動をさらに拡大し、国内外から魅力ある、加盟組織が誇りを持てる組織として活動していきます。

迎える2025年度は、個人消費の緩やかな増加と設備投資の持ち直しが見込まれ、研究開発投資や脱・低炭素投資、デジタル・省力化投資なども押し上げ要因となり、景気は緩やかに改善すると予想されます。化学産業では、カーボンニュートラル実現に向けての課題に取り組み、グリーンエネルギーの創出に必要な素材や技術を提供し、環境負荷を削減しながら持続可能な未来を創り出す使命があります。

化学総連は、この魅力ある化学産業で働く組合員のために産別組織として役割を果たし、加盟組織内や業界団体、行政機関からの声が求められる存在となり、誰からも支持されるプロフェッショナルな組織を目指してまいります。

最後に、本日は加盟組織代議員の皆様からの活発なご意見やご質問を受けながら、十分な審議を行い、実りある大会にするためにご協力をお願いしまして役員を代表しての挨拶とさせていただきます。

2025・2026年度活動方針(案)

化学総連の活動のあり方について

化学総連は産業政策活動の強化を目的に、2023年度より再編した組織体制で2年間活動を展開してきました。化学総連がこれまで取り組んできた「友愛と信義」に基づく絆と連携を守りながら、効率的な運営と様々な共通課題の解決に向けて組織強化を図って参りました。

2025年度より新たな2年間の活動となりますが、引き続き化学総連の基本姿勢に則り各専門委員会と地連活動強化委員会が活動を推進するとともに、事務局と政策局を中心に単組研修の支援も対応していきます。また、政策局と事務局が相互に窓口となり、各関係省庁や業界団体を巻き込んだ化学産業の施策に関する情報の収集・発信、意見提言活動(政策要望・パブコメ)を展開し、産業政策活動を継続的に取り組みます。

いつの時代においても、直面する大きな環境変化に対応し、化学産業で働く組合員の求める姿となれるよう、引き続き、化学産業と化学総連が未来永劫発展し続けるため「誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織」を目指します。



1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、モノづくりの前提にある「ゼロ災害」を重要課題とした安全活動、安全意識向上に向けて取り組みます。また、化学物質管理や様々な環境保全活動及び、現場力を発揮できる人材の確保と技術力による安全・安定生産に向けたプロセス構築についての情報共有や提言活動にも取り組みます。



第16回安全担当者会議
グループ討論

安全については、安全活動、安全意識の向上に繋げることを目的に、安全ポスター、安全標語の継続とその素材を活用した新しい啓発活動の在り方について検討を進めていきます。また、各単組のリーダーを対象とした安全担当者会議では、各種アンケートを参考にニーズに即した外部講師を招いた勉強会と単組で発生した労働災害事例報告に加え、安全体感施設、異業種企業などの見学や労働安全衛生に関する情報交換を行い、新たな気づきと知識向上に繋げていきます。労働災害事例の水平展開は継続するとともに、情報量の拡大と検索しやすい環境整備を検討していきます。また、業界団体(日化協・石化協など)が主催するセミナーなどに参加し、安全に関する知見を深めるとともに、

企業内労使で活発な議論を行うべく問題提起や情報提供も行っていきます。安全アンケートについては、単組の活用事例を紹介する機会を設け、より効果的な安全活動を追求します。

化学物質管理については、グローバルにおいて化学物質のライフサイクルにおける対応も動きつつある中、国内においては法規制と事業者の自主的活動などを組み合わせた取り組みを推進する動きがあります。政策局と連携を図り、今まで以上に化審法、化管法や、国際的な化学物質管理規制などに関する取り組みの情報収集を行い、より安全で安心できる化学産業を目指すべく、政策提言活動を展開していきます。

環境保全活動については、持続可能な開発目標(SDGs)やカーボンニュートラルに関する先進的取り組み事例及び、化学産業における取り組みについても政策局と情報共有を実施していきます。また、海洋プラスチックごみ問題については、化学産業に働くものの一員として海岸に漂着した廃棄物などのクリーンアップ活動を地連活動への積極的な参画も含め実施していきます。

2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー政策への取り組み



エネルギー施設見学会
(レゾナック川崎事業所)

エネルギー政策委員会では、中・長期的課題である「エネルギー政策」に対して、化学産業の持続的な発展という観点から、引き続き取り組みを強化していきます。

業界団体(日化協、石化協など)や経済産業省を中心とした関係省庁、さらには国会議員と連携を取りながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という従来からの基本的な考え方に沿った政策提言を行います。

とりわけ、カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速しているなか、電力多消費産業としての立場から、省エネ、創エネ、蓄エネといった次世代エネルギー政策に関する取り組みを行うほか、新しいエネルギー源として期待される水素・アンモニアの活用推進や、次世代蓄電システムの普及、クリーンエネルギー(CO²フリー)の拡大、化石燃料からの転換などについても着目し、情報収集を行いながら

日本のエネルギー事情についての現状確認を行います。

また、エネルギー政策委員会が主体となって、エネルギー政策に関する知見を深めることを目的とした研修会と施設の見学会を実施するとともに、各種会議体でのセミナーなどを検討していきます。

加えて、10年20年先を見据えた新たな技術について様々な形で情報収集を行い、これから化学産業として対応をしなければならないエネルギー政策に関する技術について調査していきます。

3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

多様な働き方検討委員会では、企業における働きがいの向上や働き方に関する法施行の動向とその共有、さらには企業の原動力となる人材の発掘や育成に関する課題について取り組みます。

政府主導で、ジョブ型の職務給中心の給与体系への移行の促し、副業・兼業の推進、リスクリングの推進が行われています。副業・兼業を推進することで、労働者の主体的なキャリア形成に繋がるとともに、企業の生産性・エンゲージメント向上が期待でき、人材の確保につながりますが、その一方で、就業時間の長時間化による健康面の不安もあります。委員会として課題意識を持ち、今後の働き方の動向を確認しながら加盟組織との連携を図り、どのように浸透・展開できるか情報の共有化に努めていきます。

また、Well-being の推進を目的に2022年度に実施した幸福度診断の結果や、各単組の診断結果の活用状況を踏まえて、2025年度に第2回目となる幸福度診断を実施します。診断結果については、前回結果との比較も含め、化学総連としての解析結果を報告するとともに、各単組の活用方法も提案することで、幸せに働くために何ができるかについて追及する取り組みを展開していきます。

働き方に関する法制度に関連して、労働移動の円滑化を目的に退職所得課税制度の見直しが検討されています。これにあわせて年金制度の改正についても検討されていますが、制度の見直しについては、加盟組織各社での取り組み状況を確認するとともに、政策局と連携を図りながら、労働者の立場から外部への提言活動を積極的に進めていきます。

加えて勉強会や研修会を通じて、人材の発掘や育成を行うとともに、より柔軟な働き方の実現、やりがい・働きがいの醸成に繋がる企画を考え、引き続き、さらなる知見の蓄積や情報の共有に注力していきます。



海外労働事情調査団
(UBE Corporation Europe, S.A.U.)

4. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

地連活動の活性化に向けて「地連活動強化委員会」を2023年度から発足させ、地連活動のサポート体制を構築してきました。2年が経過し、地連活動の活性化のひとつである地連内のつながりは一定の前進が図れてきたと捉えています。

地連は「加盟組合の活動を促進し、地域の産業政策を活性化させるために、加盟単組の相互理解や交流を図ること」を目的としています。各地連が地域貢献に取り組み、地域活性を高めていくことで、暮らしやすい街がつくられ、その結果として、各地における産業発展や雇用の安定につながっていく。このことが産業政策活動のあるべき姿と考え、活動を展開していきます。

地連活動強化委員会、事務局、政策局を中心に各地連で開催される拡大幹事会やブロック交流会などの会議に化学総連代表として引き続き参画し、地連による産業政策活動及び、地連加盟組織の活性化に資する取り組みとなるよう支援に取り組んでいきます。

具体的には、地域貢献実施に向けたテーマの提供・共有、更には各地連の幹事会・拡大幹事会における情報交換、意見交換テーマ選定、情報把握・共有などを行っていきます。

また、化学総連幹事と地連、相互のコミュニケーションに関する活動として、幹事会メンバーとの意見交換や交流の場を設定するとともに、地連代表者の知見拡大のひとつとして、施設見学や意見交換などを実施していきます。

今年度も、化学総連の活動に対する地連加盟組織の支部役員の関与を高め、役員同士のつながりや仲間意識が高まる取り組みを展開し、“より身近に感じる化学総連”となるよう、多くの地連を対象とした行事を検討していきます。



全国地連代表者会議
グループ討議

5. 事務局・政策局による化学総連定例行事運営

定例行事は事務局・政策局が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長にも協力を要請しながら運営します。

各研修会のテーマは、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局と政策局で、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

【定例行事】

- ①**年度研修会**：定期大会に連動して9月に開催します。
- ②**幹部研修会**：1月に講演会や研修会の形式で開催します。テーマアップアンケートの結果や時代背景を考慮しテーマを選定します。
- ③**労使懇談会**：労使懇談会を11月に開催します。
- ④**支部役員研修会**：12月に東日本地区と西日本地区にわけて2回開催します。化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演や、組合活動が円滑に行えるようスキルアップセミナーなどを企画します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組役員とします。
- ⑤**担当者会議(単組運営)**：加盟単組の書記長・事務局長を対象に、単組運営に関する会議を開催します。各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深掘りを行い、必要に応じて講師を招いた勉強会などを開催することも視野に入れて実施します。
- ⑥**担当者会議(調査)**：加盟単組の調査担当者を対象に、労働条件を主とした情報交換を行う会議を開催します。各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉の状況について充実した情報交換を図ります。Web版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑦**担当者会議(安全)**：加盟単組の安全担当者を対象に、安全活動を主とした情報交換を行う会議を、環境安全委員会と密な連携を図りながら開催します。「ゼロ災害」を達成するために、各単組の安全活動や啓蒙活動などについて情報交換を行い、必要に応じて工場見学や勉強会なども実施します。各社の災害情報の情報共有と水平展開についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑧**海外労働事情調査団**：世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画します。

6. 関連企業労組との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境の整備や活動の紹介を事務局・政策局を中心に実施します。また、連携促進に向けたさらなる議論や新たな関連企業労組との連携についても取り組みます。

7. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望の持てる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指していきます。



対馬海岸清掃ボランティア

【具体的活動】

- ①機関誌「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページを有効活用します。加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、その成果・効果などを広く内外へ発信します。
 - ・一般向けホームページのリニューアルが完了し、内外への発信力強化を図ります。化学総連の諸活動を掲載することで活動の見える化により一層取り組みます。
 - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような資料を掲載します。
- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄付されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、こどもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金(国内)と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画(海外)、大阪マラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣を行います。
- ⑤海洋プラスチック問題に対し、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動を積極的に実施していきます。各地連で行政や各種団体との共同実施や、我が国のなかでも海洋漂着物が多い長崎県対馬市で活動する一般社団法人対馬CAPPAへの派遣・協力を行います。

8. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合(産別)が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるよう求めています。化学産業全体のために取り組む活動については、日化協・石化協を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指していくとともに、直面する政策課題に積極的に取り組みます。



主な質疑応答

報告事項

質問①

現在の政策要望作成は、政策カテゴリーを4つに分け、また政策局と環境安全・エネルギー・多様な働き方の3委員会では検討されていると認識している。産業保安・エネルギー関係や働き方など化学産業の大きな課題について重点的に検討することに異論はないが、カテゴリーや委員会の内容に入らないテーマ(例えば、半導体など多くの化学メーカーが関係するもの)でも検討に値するテーマがあると思うがどのように認識されているか。



質問する宮尾代議員
(UBE労組)

回答①



回答する
下田政策局長

ご指摘の通り、カテゴリー・委員会に属さないテーマでも重要なテーマはあると認識している。特に半導体やバイオ関係などは成長・注力分野におく化学メーカーも散見され、我々としても動向を注視すべきであると捉えている。

政策要望のプロセスについては委員会に属さないものは基本的に政策局で対応することとしており、要望立案についても特定の企業の利益誘導にならないことに留意しながら政策局で検討する。もちろん政策局のアンテナだけではなく、テーマアップアンケートを活用して地連などの意見も参考にするので、議案書に書かれている内容以外でも化学産業に関わる課題認識や要望案などがあれば、忌憚のないご意見を願う。

議案

質問②

幸福度診断に関して今回は2回目の実施とのことだが、どのような活用方法を考えているか。



質問する辛木代議員
(三井化学労組)

回答②



回答する
藤村副会長

2回目となる今回は、化学総連全体および各単組のWell-Being Circleの平均値および経年データを得ることが期待される。ただし、個々の組合員の幸せに対するアクションは主に個々人もしくは各社が実施しているため、化学総連全体の結果の経年推移の絶対値や推移だけで意味づけを行うことはおそらく簡単ではない。化学総連のデータはあくまで平均値として、各単組がより掘り下げる際の比較対象として使っていただけることを期待する。

多様な働き方検討委員会としては、幸福度診断を実施する(株)はぴテックとも協力しながら、各単組の皆様がうまく診断結果を活用できるようにサポートをしていきたい。具体的には、前回同様講演会の実施や、データ解析フォーマットの提供や好事例の発表会の開催などを考えている。

本取り組みを通じ、“化学業界＝Well-Beingな業界だ”と社内外から思ってもらえるような環境づくりを後押ししていきたい。

質問③

議案書に、地域の産業政策活性のためのあるべき姿について記載されている。そのための具体的な取り組みについてご教示願う。



質問する
一越特別代議員
(新潟地連代表)

回答③

各地連が地域貢献に取り組み、地域活性を高めていくことで、暮らしやすい街が生まれ、その結果として、各地における産業発展や雇用の安定につながっていく。このことが産業政策活動のあるべき姿と考え、活動を展開する。

地域活性、暮らしやすい街づくりに関与することは地域貢献に他ならず、ひいては、そこに働く人たちの産業・雇用の安定・発展につながる。地域貢献活動＝地域の産業政策活動のひとつであると考え取り組んでいきたい。

地域貢献活動は、これをやるのが正解というものはない。例えば、生活改善に関する地方行政へ要請活動、ボランティア・清掃、献血活動への協力、地域振興活動への協力や協賛など、様々な取り組みがあると考え。地連としてどのように取り組むか委員会としてもテーマの提供・共有などフォローしていく。



回答する
村松副会長



質問する
福島特別代議員
(福岡地連代表)

質問④

化学産業施策要望は労使の共通課題だと考える。化学総連として要望書を提出することも重要だと認識している。一方で、団体の垣根を超えた共有、化学産業一体となった要望を行う事がより効果的と考えるが、日化協や石化協、他産別であるJEC連合やUAゼンセンとの情報交換や共同要望書提出を検討しているか。また、その際、期待される効果はあるか。

回答④

各業界団体との情報交換は行っており、労使で大きな認識のズレがないかは確認している。なお、共同で要望書を提出するかについては、使用者と労働者のそれぞれの考え方に基つき要望書を提出するのが望ましいと考える。

産別関係については、過去にナフサ課税に関してJEC連合などと共同で要望実施して一定の効果があつた事例はある。一方で、現状は他産別と連携してどうしても取り組まなければならない具体的な事項は必ずしもなく、まずは化学総連とも関連する事業をもつ他関連組合(半導体やバイオ、CDMOなど)と引き続き情報交換を行っていきたい。



回答する
瓜生会長



回答する
下田政策局長

2025年度役員

会 長	瓜生 泰則	A G C労働組合	中央執行委員長
会 長 代 理	松岡 秀樹	J S R労働組合	中央執行委員長
副 会 長	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	河村 和典	U B E労働組合	委員長
//	山本 寿一	デンカ労働組合	中央執行委員長
//	加藤 啓悟	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	藤田 将士	ダイセル労働組合	中央執行委員長
事 務 局 長	森 善弘	三井化学労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	安福 康真	U B E労働組合	特別執行委員
政 策 局 長	下田 篤	積水化学労働組合	特別中央役員
幹 事	村松 厚	レゾナック労働組合	中央執行委員長
//	稲垣 達弥	D I C労働組合	中央執行委員長
// *	伊澤 寿和	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
//	村田 隼一	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	佐内 則吉	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
// *	森吉 康博	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	岩満 寛明	E N E O Sマテリアル労働組合	中央執行委員長
//	宮本 大士	日信化学労働組合	執行委員長
//	青木 隆行	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	山澄 昭悟	J N C労働組合	中央執行委員長
//	早川 剛	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	石浜 和浩	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長

* 会計監査を兼ねる

退任役員

これまでのご功績に
感謝申し上げ、皆さま方
のこれからのご活躍を
ご祈念申し上げます。



峯岸 一
前会長代理
(信越化学労働組合)



藤村 涉史
前副会長
(三洋化成工業労働組合)



松村 英司
前幹事
(J N C労働組合)



大場 豊基
前幹事
(丸善石油化学労働組合)

化学総連委員会メンバー紹介

環境安全委員会



委員長：河村 和典（UBE労組）中央左
副委員長：村田 隼一（カネカ労組）中央右
委員：森吉 康博（日本板硝子労組）左端
委員：山澄 昭悟（JNC労組）右端

エネルギー政策委員会



委員長：加藤 啓悟（三井化学労組）中央左
副委員長：稲垣 達弥（DIC労組）中央右
委員：佐内 則吉（日本ゼオン労組）左端
委員：早川 剛（丸善石油化学労組）右端

多様な働き方検討委員会



委員長：藤田 将士（ダイセル労組）中央左
副委員長：岩満 寛明（ENEOSマテリアル労組）中央右
委員：宮本 大士（日信化学労組）右端
委員：石浜 和浩（三洋化成工業労組）左端

地連活動強化委員会



委員長：山本 寿一（デンカ労組）中央左
副委員長：伊澤 寿和（住友ベークライト労組）中央右
委員：村松 厚（レゾナック労組）左端
委員：青木 隆行（信越化学労組）右端

役員銓衡委員会



委員長：大熊 隆史（積水化学労組）中央
副委員長：松岡 秀樹（JSR労組）右
委員：森 善弘（三井化学労組）左

2025年度研修会

2024年9月19日(木)、日航川崎ホテルにて2025年度研修会を開催しました。

年度研修会に先立ち、定期大会でも承認をいただいた化学総連「子供の森」計画のフィリピンの現状について、公益財団法人オイスカの吉田氏、諸江氏にご報告をいただきました。



報告する吉田氏

フィリピンにおける「子供の森」計画は、アブラ州、南イロコス州の幹線道路沿いの多くの小学校で展開されており、敷地内の植林が大きく育ち子供たちの癒しの場や防風林の役目を果たすとともに、その活動が学校の周囲にも広がっています。その一方で当初植林した木(ジェミリーナ)が台風や山火事などで倒れて枯れる木も多い現状もあり、災害に強い木を植林するなど更新していく必要があります。この計画を進めるうえで重要なのは人材育成であり、トレーニングセンター所長であるデルフィン氏を中心に熱心な活動が進められていますが、継続的な支援が必要であることを説明いただきました。

また、年度研修会では講師にSBテクノロジー(株)の辻 伸弘氏をお招きし『知るべき事実、得るべき力』と題してサイバーセキュリティに関するご講演をいただきました。

パスワード再考やフィッシング、ランサムウェアなどに関して、DEMOや実際に起こった事件例などを含めて説明いただきました。フィッシングサイトの説明の際は化学総連NEOのログイン画面を用いて、どのようにしてIDやパスワード情



報告する諸江氏

報が抜き取られるのか実演いただきました。基本的に見分けるのが非常に難しく、システムでフィルタリングすることや二段階認証を導入することが重要であると説明いただきました。

また、ランサムウェアでデータが暗号化されてしまった際の身代金を払うメリットやデメリット、ランサムを取り巻く経済圏ができていることも教えていただきました。サイバーセキュリティ連において、被害者意識ではなく当事者意識をもつことが重要で、無関心であったとしても無関係でいられないと認識することの重要性を説明いただきました。

加盟単組においても様々なセキュリティソフトや教育を導入されていると思いますが、今回の辻先生の講演をきっかけに改めてサイバーセキュリティについて考える機会になれば幸いです。



講演する辻先生



会場の様子



熱心にメモする参加者



閉会挨拶する河村副会長